

牛久シャトー(株)の飲食・物販事業を民間委託に

石原 幸雄 議員



答弁) 今後の状況次第によっては民間企業への委託も選択肢になる

質問

令和2年1月に本市のほぼ全額出資により設立された牛久シャトー(株)は、飲食事業の不振により赤字が続いている。赤字から脱却には税金の投入に依存するのではなく、事業収益の向上による黒字化を目指すべきと考える。そこでこの際、牛久シャトー(株)の飲食、物販事業について、確固たる経営ノウハウを有する他の民間企業等への委託を検討するよう、行政指導をすべきと考えるがどうか。

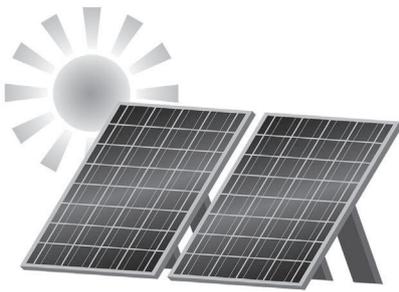
答弁

(経営企画部長) 同社の飲食、物販事業については、今後の状況次第では他の民間企業等への委託もあり得ると考える。

廃棄される太陽光パネルの一時ストック制度の創設

質問

本市の各所で見受けられる太陽光発電施設のパネルは、耐用年数の関係で今後大



答弁

(市長) 太陽光発電施設に係わる事項は、茨城県にその維持管理や廃棄処分までの手続き制度の制定を要望しているため、本市として取り組む考えはない。

量に廃棄処分されると考える。太陽光パネルは産業廃棄物に分類されることから、本市のクリーンセンターでは受け入れが不可能である。

ゆえに、今後個人事業者から廃棄される太陽光パネルを本市が一時的にストックしたのち、これを産廃業者に売却する制度を創設し、税外収入源とすることを検討してはどうか。

大災害発生時のペット対策は心配ないか

柳井 哲也 議員



答弁) 「同行避難」のガイドラインをつくるため市内獣医師等と協議中

質問

災害が発生し、危険が迫り避難する必要がある場合、家族の一員としてのペットへの対策は。

答弁

(環境経済部長) 市の地域防災計画では飼い主がペットと共に避難所まで避難する「同行避難」をお願いしている。避難所には、大勢の人が集まりその中には動物が好きな方だけではなく動物が苦手な方、動物アレルギーのある方も避難するため、些細なことがきっかけでトラブルに発展しかねず、またペットがケガをしている場合は治療も必要になる。ペットの避難場所の確保、飼育マナー、傷病等の治療体制を含む運営方法等について、市内動物病院の獣医師の先生方や関係各課と協議しており、今後同行避難の指針となるガイドライン等を作っていく。

一厚西地区の宅地開発

質問

一厚西地区の「あらた団地」が好評で空きがなくなっている。宅地化の予定はあるか。

答弁

(建設部長) 予定はない。現在東猫穴地区で土地区画整理事業計画を進めており、市街化区域編入の手続きを開始するところである。まずはこの事業をしっかりと進め、今後のことは効果を確認してからである。

仮称「ひたち野生生涯学習センター」の予定は

質問

ひたち野地区住民対象の生涯学習センターや多目的広場の計画は。

答弁

(教育委員会次長) 現時点では考えていない。ひたち野うしく小の音楽室や大会議室等の利用や牛久運動公園の多目的広場の活用をお願いしている。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



伊藤 裕一 議員

ごみ袋料金変更に伴う、形状変更の考えは

答弁) ごみ袋の形状を変更する考えは現時点でない

質問 ごみ袋料金変更に合わせて、ごみ袋形状を持ち手のあるレジ袋型に変更する考えはあるか。

答弁 (環境経済部長) ごみ袋形状については令和2年に市の平袋が良いとの回答が75.6%であった。今年度中のごみ袋卸価格の改定を予定しているが、形状変更する考えは現時点でない。



現在の市の指定ごみ袋

市道23号線歩道の

ひび割れ

質問 市道23号線コンビニエンスストア付近歩道に1000m以上にわたりひび割れが発生しているが、今後の対応は。

答弁 (建設部次長) 過去に補修を実施したが、短期間で同じ状況となった。今後、恒久的な対策を検討し、歩道機能の回復に努めたい。

教育格差の解消

質問 教育格差是正のため、塾・習い事補助導入のお考えは。

答弁 (教育部長) 現在のところ考えていないが、大阪市やつくば市で実施事例があり、学習支援の方法について調査・研究したい。

質問 放課後カッパ塾について、休講となる空白期間が長期間にわたるので、改善を望む声があるが。

答弁 指導員を確保し、学校と調整するために4、5月と夏休み期間中は休講している。

質問 空白期間を短くする取り組みは。

答弁 指導員を前年度から確保するなどの工夫をしている。

質問 オンライン動画学習サービスを導入しては。

答弁 令和7年10月のタブレット端末入替に合わせ検討する。

市長は2期目の公約をどう総括しているか

山本 伸子 議員



答弁) 課題に対して、牛久の利益に資するものは何かと模索し考えてきた

質問 市長は人口減少、高齢化社会の時代に打ち勝つためには変革が必要であり、そのための政策を実行していくと2期目の公約に掲げたが、振り返りどう総括しているか。

答弁 (市長) 1期目はエスカード牛久ビルのイズミヤが撤退、2期目は牛久シャトーの運営をしていたオエノンの撤退があった。そんな中でシャトーについては日本遺産に認定されて知名度も上がり、他市との連携も実を結んできた。

行政としては様々な規制があるが、「創造的な破壊」というように、時には打ち壊し、思い切った大胆なことも必要

である。そうしないと魅力的なまちにはならないと考える。

質問 2期目の公約として「牛久シャトーとエスカード牛久ビル」の2つの復活と、「新たなまちづくり」として8つにのぼる挑戦を掲げた。しかし牛久シャトーとエスカード牛久ビルの復活は道半ばと思えるが。

答弁 (市長) シャトーをどのように活用し経営改善をしていくのか、市に利するものは何か、また最終的にどの方法で進んだらよいかを模索し答えを出していく。

答弁 (経営企画部長) エスカード牛久ビルの4階の公共施設整備は、高額になるため国庫補助金の活用が必要不可欠である。床交換ののち、次期整備計画を策定し令和7年度以降での整備となること。

(掲載以外の質問事項)

- 地区社協の補助金の見直し
- 自治会が設置する防犯カメラの助成制度を



市長及び職員が行政事務を行う市役所

管理不全の空家や空地等の対策は

鈴木 勝利 議員



答弁) 条例に基づき対応していく

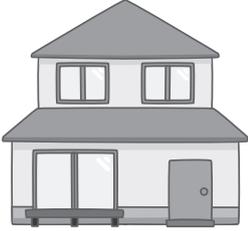


質問 管理不全空家に対する市の対応は。

答弁 (建設部長) 現地調査実施後、所有者等へお知らせを送付。改善が見られない場合、「牛久市あき家等の適正管理及び有効活用に関する条例」に基づき「助言・指導」等の文書による促し、繰り返し通知、職員による自宅訪問。それでも改善が見られず、本市の判断基準に該当する所有者等には、特定空家等に認定し、法律に基づき、より強く助言及び指導等の行政措置を行い改善を促している。

質問 「牛久市あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例」の公表や代執行に該当する空地所有者等はどのくらいいるのか。

答弁 (環境経済部長) 現在、公表等を行うに値する危険状態空地はないと判断している。危険の恐れがある。



市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

質問 現在、入りに取り組むべきでは。

答弁 (教育委員会次長) 若年層の定住促進に向けた有効な施策になり得る可能性があると考え、関係各課と連携し調査研究していく。

奨学金返還支援制度導入を

質問 「書かない窓口」の導入に取り組むべきでは。

答弁 (市民部次長) 現状の業務の見直しや窓口カウンター数や職員の配置などといった環境の整備が必要と考える。関係各課と調整の上、検討を進めていく。

「書かない窓口」の導入を

ある空地が発生した場合、助言、指導等の対応を行い、5年以上何の対応もなく放置され、著しく危険状態にあると判断した場合、条例に基づき対応していかねければならぬと考えている。

栄町運動広場のトイレ整備は

黒木のぶ子 議員



答弁) 栄町運動広場は利用者も多いことから早期に整備する



質問 栄町運動広場は老若男女の利用者が多いが、トイレが一部和式なので、高齢者から洋式への改善要望があるが所見は。

答弁 (市長) 市内の運動施設の中でも多くの市民が利用している。できるだけ早期に改修を進める。



要保護児童(虐待)の現況は

質問 コロナ禍で虐待の相談件数が国や県において増加している。牛久市の直近5年間の推移は。

答弁 (保健福祉部次長) 平成30年度は延べ対応件数1,478件、令和元年度1,153件、2年度1,647件、3年度1,287件、4年度1,749件で年度により増

減がある。理由はマスコミの報道等で虐待への関心が高まり通告が増えたことや多子世帯への継続的な対応を行ったことによる。

質問 虐待の家庭環境について、調査とその支援に対する市の方針は。

答弁 市では虐待に関する相談や連絡を受けた際、関係機関の協力を得て、子どもや保護者、家庭環境等に関する情報の把握を行い、虐待通告の場合は通告から48時間以内に子どもや保護者と面談をし、安全に關しての緊急度や重症度を確認しながら支援を行う。関係機関で支援方針の統一を図っている。

質問 虐待の定義と一時保護のシステムについて、市民への周知は。

答弁 市のホームページでは児童虐待についてのページを作成し、定義や虐待の種類、児童虐待に関する対応ダイヤル(189いちばやく)を掲載。

市指定ごみ袋の改善についての考えは

伊藤 知子 議員



答弁) 市民のニーズ等を注視し、ごみに関する施策を検討していく



質問 結びにくく、高齢者の方などには負担になっている指定ごみ袋、コンビニ袋のような形のごみ袋に改善しては。

答弁 (環境経済部長) 2度のアンケート結果で平袋型を支持する回答が増加したため、形状を変更する考えはないが、今後も市民のニーズ等を注視し、ごみに関する施策を検討していく。

質問 家庭ごみ事業のふれあい訪問収集の対象者は。

答弁 ごみ出しが困難な高齢者の方や障害者の方で、一定の条件はあるものの、介護認定や障害者手帳の等級だけで判断するのではなく、ケアマネージャーやヘルパーと共に直接、申請者の自宅を訪問、判断をしている。

質問 袋の形状や、ごみ出しに困難を抱える方は、まだまだいらっしゃるが。

答弁 袋の形状も含めて、本当に困っている方、利用したい方のための制度にするべく、検討を進めていく。

带状疱疹予防ワクチン公費助成の導入は

質問 この4月より茨城県内

4自治体で带状疱疹予防ワクチンの公費一部助成がスタート。本市においても、今こそ導入すべきでは。

答弁 (市長) 今現在、感染症予防の最優先事項として新型コロナウイルスワクチン接種に取り組んでいる。带状疱疹ワクチンの助成については今後の予防接種事業全体の動向を注視しながら、優先順位を考慮、医師会とも相談し、引き続き検討していく。



(掲載以外の質問事項)

○牛久市議会議員選挙当日の投票時間の繰り上げ・若者への選挙啓発・移動期日前投票所

マンション管理適正化推進計画作成の考え

藤田 尚美 議員



答弁) 実態調査の実施項目も織り込んだ計画を策定していきたい



質問 どのような位置づけの計画として策定していくのか伺う。

答弁 (建設部長) マンション管理計画の適正化の推進、区分所有者や管理組合への助言・指導、また制度についての普及・啓発等、地域の実情を踏まえつつ策定していきたい。

質問 策定していく上での課題は。

答弁 メリットとしてはマンションの市場評価や立地している地域価値の向上も期待できる。デメリットとしては、管理組合の負担は少なくないと考える。

質問 策定にむけたスケジュールを伺う。

答弁 今年度予定されている県計画が策定され次第、速やかに市計画を示したい。

質問 マンション管理計画認定制度についての考えを伺う。

答弁 法令遵守し、認定手続きを進めていきたい。

質問 マンション管理組合が作成したマンション管理計画

の認定制度を運用するための策定順序を伺う。

答弁 市マンション管理適正化推進計画を策定した上で、同時にマンション管理計画の認定制度を創設し、認定申請手続きが進められるようにする。

アピランスケア(※)事業について

質問 情報提供は。

答弁 (保健福祉部長) リーフレットを常備し、市ホームページに掲載している。

質問 医療用ウィッグ等購入費一部助成の考えは。

答弁 現時点では市独自の事業として県と並行して行う考えはない。

※医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア

動物愛護の協会等設立し、とりまとめていく考えは？

甲斐 徳之助 議員



答弁) 市内獣医師が集まり意見交換を行っているが、先進事例を参考にする

質問 本市は犬の登録制度はあるが猫はない。古河市などでは登録猫の制度があり、登録者や行政の運営においてもメリットが大きい。登録制度を推進しては。

答弁 (環境経済部長) 事例の効果参考に調査研究する。

質問 県では自治体での管理や保護を優先と考えている。一時預かりや殺処分について本市の考え方は。

答弁 (市長) 共生協力員に相談し避妊去勢などの措置を講じ、愛護団体の譲渡会などで次の飼い主につながる場合がある。様々なルートで殺処分ゼロにつなげていく。また、人と動物との共生を見つめなおさなくてはならないと考える。

質問 個人への委嘱だけでなく共生協力員の負担軽減の一助として、行政が中心に組織で運営していくようなルール化が必要では。愛護団体等の設立の考えは。

答弁 (環境経済部長) 獣医師

が集まり、動物愛護等の意見交換を行っている。

質問 組織化することにより役割が明確になるが。

答弁 情報交換をしつつ全体での連携を深めていく。

質問 ドッグランの設置は人の集う場にもなるが。

答弁 市内に民間があり、近隣自治体にもある。調査をする。



市内のテニスコート

質問 テニスの利用者が多くいるが、コート等の修繕はどうしていくのか。

答弁 (教育委員会次長) 補助金を活用し修繕する。

答弁 (市長) 新設も視野に入れ検討する。

(掲載以外の質問事項)
○地域キャッシュレスカード導入への取り組みの進捗状況

公共運動施設の使用料の適正化を

杉森 弘之 議員



答弁) 利用しやすい施設とするために、検討していきたい

質問 公共運動施設は市民の健康と生きがいにとって大切だが、市民から利用料が他市と比較して高いという苦情が出ている。例えば、テニス場利用料は2時間で牛久市は890円だが、つくば市は530円。近隣の自治体は500円台が最多である。減免措置も含め、使用料の適正化が必要ではないか。

答弁 (市長) 特段高いという認識はないが、利用しやすい施設とするために、検討していきたい。

近隣の公共テニスコートの2時間利用料

市町村名	利用料
牛久市	890円
つくば市	530円
石岡市	550円
守谷市	540円
利根町	440円
坂東市	550円
常総市	600円
稲敷市	800円
龍ヶ崎市	840円
土浦市	1,040円

移動期日前投票所の実施

実施

質問 本年4月の牛久市議会議員選挙では、期日前投票率は16%が上がったが、投票率全体は42%まで下がった。高齢化の進行や投票環境の悪化も大きく

影響している。牛久市では、東部地区等では、期日前投票所も投票日投票所も少ない。投票機会の平等性確保のために、全国の先進例に学び、手間も費用もかからない、移動期日前投票所の実施を検討すべきではないか。

答弁 (総務部長) 移動式には解決すべき課題があるが、平等性確保に努める。

地域おこし協力隊の活用

質問 牛久市議会は3年前に「奥野地区に地域おこし協力隊の導入を求める」請願を採択した。協力隊の活動内容は農業から、観光、環境保全、災害対策、スポーツ・文化、行政SNSの発信等、幅広く多様である。総務省の特別交付税措置等も活用し、人口減少が続く奥野地区をはじめ牛久市の発展のために、地域おこし協力隊を活用すべきではないか。

答弁 (経営企画部次長) 幅広い観点による活用の可能性を検討していく。



大森 和夫 議員

SDGs 推進を PR するとともに 進捗管理の推進を



答弁) 第4次総合計画で表示、他市町村の動向を見極め検討していく

質問 市のSDGs推進管理チェック機能について、推進状況の確認と市民向け学習講演会など行い、市の進行状況を適宜PRすべきであるが。

答弁 (市長) 各計画で部門別に表示している。

答弁 (経営企画部長) 今後検討していく。

質問 雨水貯留タンクや太陽光発電への助成は。

答弁 (環境経済部長) 助成実績として蓄電システムやLED照明器具設置補助がある。ゼロカーボンにもなる雨水タンクは検討していく。

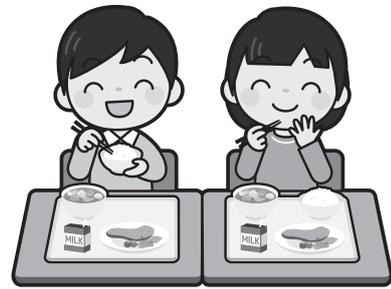
子育て支援の推進

質問 学校給食費の無償化について、県内実施自治体の把握はしているか。また市で行う場合の予算規模と実施予定は。

答弁 (教育委員会次長) 現行水準の助成を維持し、国の動向を注視していく。

質問 18歳未満の医療費無償化で、日本一の子育てシティ牛久を目指すべきと考えるが。

答弁 (保健福祉部次長) 動向を見極め対応していく。



補聴器補助・公園のトイレ・通学路の安全確保

質問 補聴器補助については。

答弁 (健保福祉部次長) 慎重に検討する。

答弁 (市長) すべて優先順位をつけ検討していく。

質問 公園のトイレの設置基準はあるのか。

答弁 (建設部次長) 設置基準はない。改修・更新など検討していく。

質問 歩道の段差解消や通学路、特に上柏田の猪子踏切の安全確保は。

答弁 調査検討していく。

文化・スポーツ振興に向けた具体的な 取り組みは



池辺 己実夫 議員



答弁) 庁内連携や産学官連携による取り組みを進めていく

質問 近隣市町村との連携による広域的な取り組みはどうか。

答弁 (教育委員会次長) 牛久市の公共施設は、広域的な活用を推進してきた経緯があり、近隣自治体間において相互に文化施設、スポーツ施設を同料金で利用できるもので、維持管理・運営の部分での協力的な施設管理・運営について近隣市町村間で協議し、調査研究を進めていきたい。

質問 業務委託を超えた民間活力の活用は。

答弁 (市長) 文化やスポーツを継続的に振興するには、公益性を確保しながら収益性を重視していく必要がある。スポーツの分野においては、牛久市を含む県南西7市による「スポーツによる地方創生産学官連携プラットフォーム」が令和2年に設立され、産学官が連携してス

質問 近隣市町村との連携による広域的な取り組みはどうか。

答弁 (市長) 文化やスポーツを継続的に振興するには、公益性を確保しながら収益性を重視していく必要がある。スポーツの分野においては、牛久市を含む県南西7市による「スポーツによる地方創生産学官連携プラットフォーム」が令和2年に設立され、産学官が連携してス

質問 近隣市町村との連携による広域的な取り組みはどうか。

答弁 (市長) 文化やスポーツを継続的に振興するには、公益性を確保しながら収益性を重視していく必要がある。スポーツの分野においては、牛久市を含む県南西7市による「スポーツによる地方創生産学官連携プラットフォーム」が令和2年に設立され、産学官が連携してス

産学官連携事業のチラシ

若手活躍の場！チャレンジショップ導入を

高嶋 基樹 議員



答弁) 今後の商工業振興に向けた課題と捉え、先進事業を調査・検討する



質問 長くベッドタウンとして確立されてきた当市においても、若く意欲のある優秀な人材を市外へ流出することは大きな損失であると考えます。

行政と商工会の連携事業「創業塾」を受講後も起業のハードルは高い現状にある。チャレンジショップ制度導入により、人口流出抑制・流入促進・商業活性化、空き家・まちの空洞化解消に繋がる。何より

次世代が「牛久でも挑戦できる場があるんだ！」と認識できるように魅力ある未来の街づくりのためにも導入を提案するが。

答弁 (環境経済部次長) 創業支援は行政の役割であり、今年度の商工会重点活動指針にも掲げている。何よりも意欲ある人材にチャンスを提供する場となるため、起業を目指す人に必要な支援内容を先進事業を参考としながら検討していく。

ある人材にチャンスを提供する場となるため、起業を目指す人に必要な支援内容を先進事業を参考としながら検討していく。



第三セクターの数値目標

質問 代表の任期は2年とされているが、目標設定が明確でなく、市民からの厳しい意見も多い。数値目標を設定し、方向性や明確な達成状況を示すことで、今後市民は強力なサポーターになりえると考えるが。

答弁 (経営企画部長) 総務省の指針においても、第三セクターの経営状況は分かりやすく公開するよう示されていることから、実績値や目標値を用いて活動の実績や計画が分かりやすく把握できるものとなるよう、提案していく。

- (掲載以外の質問事項)
- 農業政策の現状
 - デジタル田園都市国家構想
 - HP表記(うしタク・かつぱ号)の改善

予想される教員不足への対応は

水梨 伸晃 議員



答弁) 教員の負担を軽減し、授業づくりに注力できるような環境整備に努めていく



質問 教員の採用権限は主として都道府県や政令指定都市にあるとはいえ、牛久市でも教員が様々な休暇で欠員となった場合、スクールアシスタントについては導入していると聞いている。しかし、将来的に何も対策をしなければ教員不足が深刻化し、悪循環が心配されるため対策を行っていく必要があると考えるが。

答弁 (教育部長) 財政的な負担がある事を考えると、県の努力によって解決を図っていただく事が優先ではないかと考える。牛久市では教員不足

解消は難しいが、教員の業務を支援するスクールアシスタントを配置している取り組みを継続していく。

教員の働き方の

制度設計

質問 教員の超過勤務状況について伺う。

答弁 (教育部長) 令和3年度に比べ令和4年度は減少してきている。学校の負担軽減を進めるには、保護者や地域の方々の理解と協力が欠かせない。働き方改革についての周知と理解促進を目指し広報にも力を入れていく。

質問 「学び合い」を採用していることから独自の研修も行われているが、校内研修の効率化など、教員の働き方改革との両立を目指した見直しを検討してはどうか。

答弁 校内研修には学校運営協議会の皆様も参加しており、牛久市の授業づくりと校内研修システムは教員の負担軽減につながっている。





塚原 正彦 議員

民間事業者と連携して空き家を 利活用したまちづくりを

答弁) 協働、連携ができるものを探りながら進めていきたい



質問 市内の民間事業者を中

心に移住定住を促したり、ワーケーションの場を創出して空き家を付加価値化する取り組みがスタートしている。彼らと連携し、文化資源が豊かな旧道を対象地域にして、空き家の利活用をまちづくりにいかす実証実験を展開してはどうか。

答弁 (建設部長) 国土交通省

は、NPOや民間事業者等の創意工夫によるモデル性の高い空き家の活用等に係る調査・検討等を支援する「空き家対策モデル事業」を実施している。モデル事業に参画する事業者と情報を共有し、その成果を内外に発信し、空き家の利活用をまちづくりにつなげたい。

牛久の文化資源を みがきあげ、 新しい富をつくる プロジェクトを

質問 日本遺産の理念を発展させ、地域文化資源を物語化

して、新しい富を創出するチャンスが到来している。新しいプレイヤーを結集し、人々の学びをひきだすコンテンツを開発、展開できる事業体を創出する必要がある。牛久の宝物を物語化する起業家らが活動をはじめている。彼らと連携して文化で新しい富をつくる動きを展開し、ブランドイメージを高めることを提案するが。

答弁 (教育部長) 「牛久市文化財保存活用地域計画」は、文化庁長官の第1号認定を受けており、文化で富をつくる先進的なプログラムを推進している。文化庁、農林水産省などのモデル事業への参画を促し、文化起業家が活躍し、物語コンテンツをつくりだす動きをサポートしたい。

サポ



日本遺産に認定された牛久シャトー

児童発達支援センター設置への取り組みは

須藤 京子 議員

答弁) 設置は必要かつ重要と認識。現状は候補地が選定できず時期は未確定



質問 市では障がいのある子の療育の要として「のぞみ園」

が児童発達支援センターの機能を担っているが、第2期障がい児福祉計画では児童発達支援センターの設置が掲げられている。一方、児童福祉法の改正により障がい児福祉サービスは学齢期にも広がり、児童発達支援や放課後等デイサービスを提供する事業所が増えている。こうした事業所での療育の一貫性を図る意味でものぞみ園を児童発達支援センターに拡充する必要があると考えるが、今後の方針は。

答弁 (保健福祉部長) のぞみ園の現状は他の児童発達支援を併用している子どもも多く、なり利用者が減少しているが、丁寧な療育指導が実施できている。児童発達支援センターの設置は、必要かつ重要であると認識しているが、これまでも関係各課等と協議してきたが、現状では設置候補地が選定できていないことから整備時期は明確にできない。今後

も協議を継続していく。

質問 重症心身障がい児や医療的ケア児への支援策として支援事業所の確保やコーディネートターの配置は。

答弁 重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れている事業所は、放課後等デイサービスが力所、短期入所が力所。コーディネートターの配置は市にはなく、県が医療的ケア児支援センター「みちしるべ」を開設しているため、今後も県や近隣自治体と協力し支援体制の構築に努めていく。

も協議を継続していく。



(掲載以外の質問事項)

○介護保険事業計画・第9期改定に向けた取り組み

選挙の繰り上げ投票はすべきではないと考えるが

加藤 政之 議員



答弁) 投票日当日の12パーセントが18時以降に投票し効果

質問 直近選挙の投票率が下がっている。市は繰り上げ投票を行っているが、その効果は。

答弁 (総務部長) 当日投票のうち2,172人、全体の約12パーセントが18時以降に投票しており、一人でも多くの有権者が権利を行使できていると考えている。

質問 繰り上げ投票を行わないことは投票率向上に十分効果的で続けていくべきと考えますが、経費の点では繰り上げた場合との比較はどうか。

答弁 その場合、職員の人件費等は減額となるが、額は試算していない。

質問 子育て支援の充実で労働人口の確保を



質問 持続可能な自治体運営に税収確保は欠かせない。人口増の施策は。また、DEWKS

とと呼ばれる共働き世代の呼び込みで成功している流山市では駅前送迎保育ステーション等の先進的施策を実施しているが、市の働き世代獲得の対策は。

答弁 (経営企画部長) わくわく茨城移住生活補助金を活用した移住施策の推進や東端穴地区における宅地供給など、子育て世帯を中心としつつも幅広い世代から選ばれるまちを目指している。

答弁 (保健福祉部次長) 市の子育て施策は妊娠期から始まり、乳幼児の予防接種等母子保健、子育て相談、ひとり親支援、保育や幼児教育、小児医療通称マル福の拡充等を実施している。

質問 子育て施策が市民に伝わっていない。情報発信の考え方は。

答弁 (市長) 情報発信も大事だが、財源が大きな問題で市民に沿ったことができるかと考えている。

※子どものいる共稼ぎの夫婦

牛久市の職員数が現状全く足りないとの認識だが

出澤 大 議員



答弁) 必要な部署に適正な数の職員を任用するよう、人員管理に努める

質問 令和3年4月の牛久市の人口は84,696人、職員数は348人。このように捉えて問題ないか。

答弁 (総務部次長) 間違いな

質問 単純な職員数なら全国815ある市や区の中で591位。人口1,000人あたりになると412人となり810位と全国でも最低に近い数値となる。人口1,000人あたりの職員数は、全国の中央値は7.57人となり、つくば市とほぼ同水準。牛久市の人口に当てはめた場合は640人となる。以上の事を踏まえて何う

①現在の牛久市の職員数は十分に足りているか。②職員数を増やすべきと考えるか。③増やす場合には何人程度まで、どのく

を認めている。当初の職員採用においては年齢構成の偏りのは正を最優先課題と捉えており、採用計画の策定の上、令和10年までに430人程度になるよう長期的継続的な視点に立った計画的な採用を実施している。

らしいの期間で増員すべきと考えるか。

答弁 (市長) 類似団体と比較しても少ない状況にあることを認識している。

程度まで、どのく

資料2 牛久市と同規模の人口の自治体の職員に関する各種データと財政状況

	人口	職員数		人口1000人あたり		一般職員平均月給		人件費比率		※ラスパイス指数	
		総数	順位	総数	順位	総数	順位	総数	順位	総数	順位
岐阜県岡崎市	85,283	631	311位	7.31	443位	317,900	511位	13.1%	289位	97.5%	258位
東京都船橋市	84,772	410	514位	4.94	778位	326,600	695位	14%	353位	98.8%	449位
茨城県牛久市	84,696	348	606位	4.11	811位	297,100	66位	13.3%	266位	95.0%	61位
茨城県土浦市	142,074	907	206位	6.42	589位	299,400	98位	14.8%	450位	94.7%	49位
茨城県つくば市	241,656	1,836	99位	7.45	417位	305,200	224位	18.7%	758位	97.6%	270位

	財政調整基金残高	
	令和4年度末	令和5年度末見込み
	22億4350万円	27億7832万円

	地方債現在高		財政力指数		実質公債費比率		経常収支比率		将来負担比率	
	総額	1人あたり	総額	順位	総額	順位	総額	順位	総額	順位
岐阜県岡崎市	289億2000万	427位	33.5万円	241位	0.61	407位	1.5%	92位	78.8%	20位
東京都船橋市	184億2000万	197位	22.2万円	97位	0.86	138位	1.4%	85位	87.7%	352位
茨城県牛久市	245億8000万	384位	31.3万円	211位	0.85	154位	2.4%	125位	86.7%	283位
茨城県土浦市	693億700万	704位	49万円	467位	0.86	138位	4.4%	233位	86.6%	277位
茨城県つくば市	540億460万	649位	21.9万円	94位	1.05	27位	5.3%	291位	89.6%	506位

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の確保財源が大きいことになり、財政に余裕があるといえる。
 実質公債費比率：一般会計等が負担する、元利償還金及び元金元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金3の程度を示す指標とも考えます。
 経常収支比率：地方税、地方交付税、譲与金、交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指標で、財政健全度の標準を示すものとして用いられています。経常収支比率が高いということは、経常的経費

職員に関する各種データと財政状況 (作成：出澤)

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

太陽光発電施設の設置、早急に市が条例制定を

遠藤 憲子 議員



答弁) 県の動向を注視。法の整備が必要で条例だけでは強制力がない

質問 市の太陽光発電施設の設置は、県のガイドラインにより50KW以上で①市との事前協議②地域の理解・促進③施工での配慮事項④工事完了時報告等を定めている。設置状況は。

答弁 (建設部長) ガイドライン施行後、2021年度末で12件、2022年度申請中も含めて9件。2023年度の申請はない。

質問 発電施設が自然環境、景観、防災、市民生活に及ぼす影響への対応は。

答弁 騒音や振動への緩和には緑地等の緩衝帯の設置やパネル反射等の光害防止等、事業者、地域住民との事前協議で対応している。

質問 市のガイドライン設置、条例制定を。議会では決議を可決し、条例制定を求めている。

答弁 (市長) 県にガイドライン拡充で新たな制度を要望。財産法で他市では裁判で負けている。法の整備が必要。条例だけでは強制力がない。

高齢者、障がい者 支援拡充

質問 常時おむつが必要な在宅高齢者、障がい者へのおむつ代給付事業の受給状況と補助の拡充は。

答弁 (保健福祉部長) 介護保険の地域支援事業で実施。2023年3月末で351人。第9期計画で他の事業との優先順位を検討。障がい者は1人が利用。障がい児・者の紙おむつは重度の脳性まひ等で一定条件のもと、日常生活用具給付事業で8人の障がい児、16人の障がい者が給付を受給。

質問 1人暮らしの高齢者への見守り活動状況は。

答弁 本人申請による要援護者台帳と相談は本人の意向を確認の上で対応する。



市長公約である「2期まで」の最終総括

小松崎 伸 議員



答弁) 対話による市民の視点に立った市政運営を実行してきた

質問 市民の命を守る危機管理体制について、新型コロナウイルスの初期対応は、後手後手となったが所見を伺う。

答弁 (保健福祉部長) 令和2年3月に感染症対策本部を設置し、解散するまで合計31回の会議を開催。ワクチン接種会場としての武道館の無料貸与やガイドブックの全戸配布を実施した。

質問 コロナ禍の中、市民、事業者への対応は。

答弁 (経営企画部長) 国の臨時交付金の活用、がんばる行政区補助金の交付等を実施。事業者への交付金は、引き続き実施している。また、イベントの中でも成人式については、一度の中止もなく実施した。

質問 市長の市民への対応について、「温かみがない」「無表情」。また「金がない」とした発言ばかりとの不満が多いが。

答弁 (市長公室長) 各種団体の総会では意見交換が目的ではない。タウンミーティング

等意見交換を実施している。

質問 市役所内の現状について、市長と職員との信頼関係、連携不足が際立っている。思いやりの心がない。また、庁内の人事については、特定の行政区出身者のみ優遇する等偏った市政運営になっていると思うが、所見を伺う。

答弁 (市長) 指示、命令ではなく、対話を通じたコミュニケーションにより、職員の自発的な成長を促してきた。

質問 市長としてのリーダーシップとして、スピード、実行力、決断力は欠かせないが、所見を伺う。

答弁 (市長) 良きリーダーとは人を動かす影響力を持った人であると認識している。

